

経団連総合政策研究所新書 / 2025年11月

シンポジウム

# 停滞する 中国経済の行方

## — 財政と地方ガバナンスの課題

Keidanren  
Policy Research Institute

経団連総研

シンポジウム（2025年11月13日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 副会長・事務総長  
経団連総合政策研究所 所長

久保田 政一

4

講演 1

低迷が続く中国経済——構造問題と政策の限界——

経団連総合政策研究所 研究委員  
大東文化大学経済学部 教授

内藤 二郎

7

講演 2

「県域経済」の現状と課題

経団連総合政策研究所 研究委員  
慶應義塾大学総合政策学部 准教授

鄭 浩瀾

47

【パネリスト】(順不同)

経団連総合政策研究所 研究委員／  
大東文化大学経済学部 教授

内藤 二郎

経団連総合政策研究所 研究委員／  
慶應義塾大学総合政策学部 准教授

鄭 浩瀾

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 研究主幹／  
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

※本新書は、講演者個人の見解に基づいたものです。

## いじあいわし

会員企業の皆さまには、平素から経団連総合政策研究所の活動に種々ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当研究所では東京大学の川島真先生を研究主幹としてお迎えして、中国情勢の研究プロジェクトを進めています。その研究成果については、シンポジウムなどを通じて広く発信しています。現在、中国では景気の低迷が続いており、金融緩和あるいは積極的な財政の出動など、さまざまな経済対策が講じられています。先行きは依然として不透明です。その背景には中国経済が抱える構造的な要因があるとも指摘されており、とりわけ中央政府と地方政府との政策の不整合といった指摘もされています。

そこで、本日は「停滞する中国経済の行方―財政と地方ガバナンスの課題」と題し、

地方政府の講じる金融財政政策の現状を分析するとともに、地方政府をめぐる諸課題についても深く掘り下げていただきたいと思います。

まず内藤二郎研究委員、鄭浩瀾研究委員のお二人からそれぞれ報告をいただきます。その後のパネルディスカッションは川島先生にモデレータを務めていただき、議論をさらに深めていきます。

本日のシンポジウムを通じて、中国の政策動向とその背景の理解が深まり、皆さまの事業活動の参考となることを祈念し、ごあいさつとさせていただきます。

二〇二五年十一月十三日

日本経済団体連合会 副会長・事務総長

経団連総合政策研究所 所長

久保田 政一



【講演1】

低迷が続く中国経済  
— 構造問題と政策の限界 —

経団連総合政策研究所 研究委員  
大東文化大学 経済学部 教授

内藤 二郎

はじめに

シンポジウムのタイトルにもあるように、私からは低迷が続く中国経済とその構造問題を中心に話したいと思います。そして、さまざまな政策が打たれていますが、それらがいまひとつ機能していないという政策の限界についても考えてみたいと思います。前半では中国のマクロの今の指標を確認し、後半は政策の状況と、政策が機能しない原因等々について考察してみたいと思います。

### 中国の経済情勢の概観

まずは経済情勢の概観から、経済政策の動向、いくつかのリスク要因の確認、そして政策と今後の課題・展望についてまとめてみます。

先般、中国の2025年第3四半期の経済指標が公表されました。第3四半期の経済成長率は前年同期比で4・8%、前期比で1・1%の成長となりました。年間目標が5%前後であるのに対し、第1四半期・第2四半期はともに5%を上回っていることから、通年では目標に到達する可能性が高まっていると言えます。



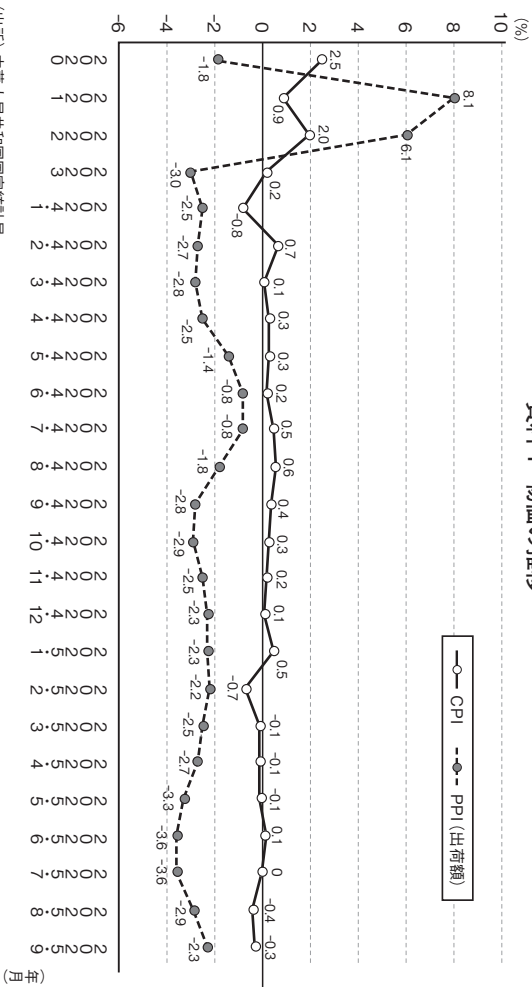
内藤研究委員

ただし、この経済成長が今後も持続可能かどうかは疑問です。ここまで成長してきた要因について、少し考えてみたいと思います。

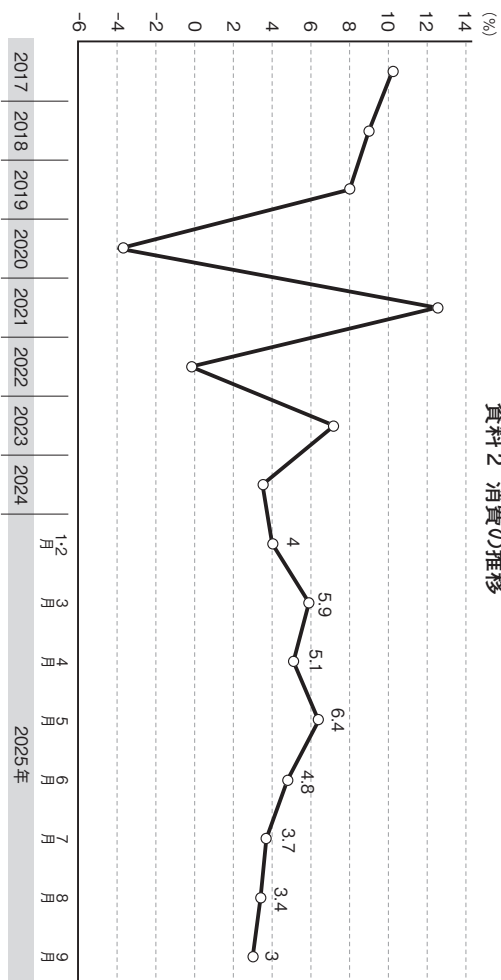
まず、最も懸念される物価動向をみてみましょう。資料1（10ページ）では、実線が消費者物価指数（CPI）、点線が生産者物価指数（PPI）を示しています。2025年10月は若干持ち直したと言われていますが、物価は長期的に低迷しており、デフレ傾向が続いています。特にPPIの出荷額でも低迷が続いており、経済面での懸念材料となっています。

次に、マクロの需要面をみると、消費（前年同期比）は徐々に減少傾向にあり（11ページ資料2）、2025年9月時点で3%程度の伸び

資料 1 物価の推移



資料2 消費の推移



(出所) 中華人民共和国国家統計局

にとどまっています。中国政府が補助金政策を強化し、さまざまな対策を講じているものの、現状ではこの程度の伸びにとどまっていると理解すべきでしょう。

毎年、数字の「1」が四つ並ぶ「独身の日」（11月11日）の消費動向が注目されます。以前は11日の単日でネット上の消費額がどれほどになるかが話題を集めていましたが、現在では約1カ月の期間を設けて消費を喚起する取り組みが行われています。金額は増えているものの、全体として盛り上がりには欠け、消費マインドが低下していることは明らかです。

次に、固定資産投資等（前年同期比）です（資料3）。投資で最も問題となっているのは不動産関連（グレー）で、長期にわたり大幅なマイナスが続いています。さらに懸念されるのは、都市部の固定資産投資の総額（黒実線）がいよいよマイナスに転じてきたことです。投資を拡大して経済成長を維持することが必ずしも望ましいわけではありませんが、不動産が足を引っ張り、投資全体が伸びない状況は、中国経済に大きな影響を及ぼすと考えられます。

続いて、不動産の状況を見ると、全国70の大・中都市の統計では、2025年9月に



価格が下落したのが63都市、横ばいが2都市、上昇したのはわずか5都市にとどまっています。この結果からも、中国の不動産市場が深刻な状況にあることは明らかです。その他の不動産関連指標をみても、不動産分野は非常に厳しい状況が続いています。

一方、貿易面では米中対立が継続する中、第3四半期には一定の下支えがみられました。2025年9月の単月では、輸出が8.3%、輸入が7.4%増加し、予想を上回る結果となりました。しかし、1月から9月の累計では伸び率が鈍化し、10月には輸出が再びマイナス、輸入もほぼ横ばいとなっています。国別にみると、対米輸出が25%超の大幅減となっており、ASEANやEUが一部を補っているものの、貿易面でも先行きは厳しいと考えられます。

2025年10月に韓国・釜山で行われた米中首脳会談では、レアアースや追加関税をめぐる問題が一時的に凍結されたことが好材料となり、落ち着きを取り戻している面もあります。しかし、方針転換のリスクは依然として高く、楽観視はできません。

中国政府は貿易関連の政策として、貿易企業への支援策や輸出先・輸入元の転換を進め、大豆や天然ガスなどで関税リスクを回避してきました。今後、こうした政策がどの

程度効果を発揮するかにも注目が必要でしょう。

製造業の購買担当者景気指数（PMI）では、トランプ関税の緩和を受けて期待感もあり、若干の改善がみられますが、依然として50を下回る水準が続いており、景況感はいまあまり芳しくない状態が続いています（16ページ資料4）。50を超える水準への回復が望まれます。

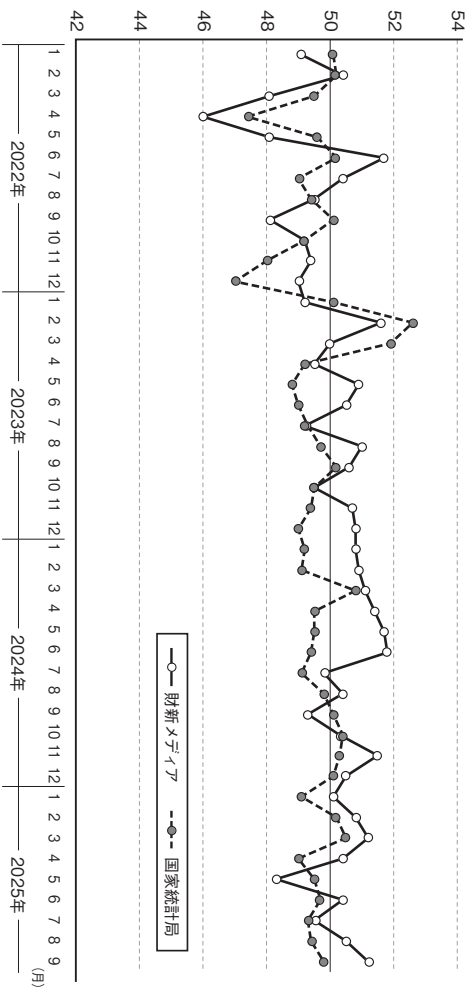
一方、非製造業も50をわずかに上回っている程度で、厳しい状況は今後も続くでしょう。生産・供給面では、工業生産額が全体で6・2%増加し、供給サイドの強化により企業の生産は拡大しています（17ページ資料5）。しかしその一方で、この増産が供給過剰をもたらし、デフレに拍車をかける要因にもなっています。

このように、中国経済は総じて厳しい局面にあり、その最大の足かせは不動産市場であることが、これらの統計からも確認できます。

## 経済政策の動向

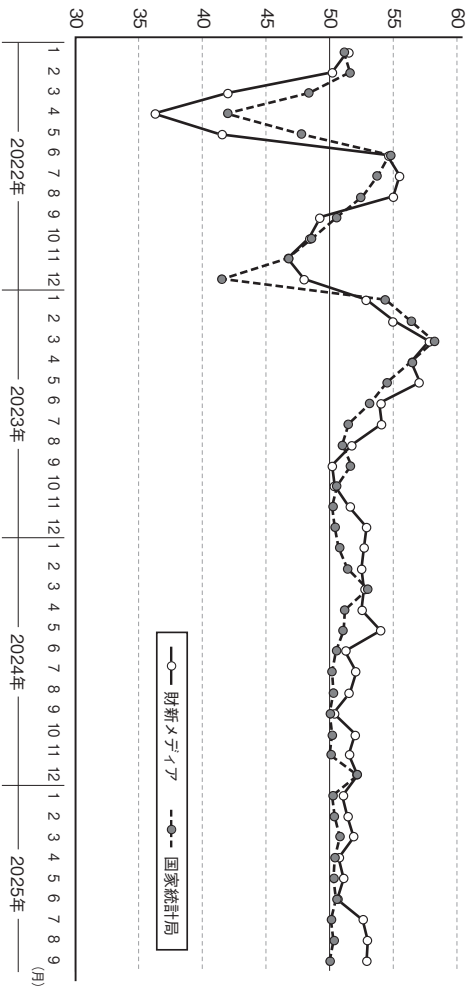
次に、2023年から2025年までの目標と実績を並べています。2025年の経

資料 4 製造業PMIの推移



(出所) 中華人民共和国国家统计局、財新マデイング

資料 5 非製造業PMIの推移



(出所) 中華人民共和国国家统计局、財新マデイク

済成長率5%前後の目標は、恐らく達成できるでしょう。また、消費者物価指数は2%前後とされていますが、現状は物価の抑制ではなく、引き上げていきたいという意図が強いようにみえます。ただし、その達成にはまだ程遠く、日本がかつて経験した状況と類似していますが、財政・金融の両面でさまざまな手当てが行われています（資料6-1）。

注目すべきは、財政政策と金融政策の位置づけです。財政政策では、従来の「積極的財政政策」に「より」が加わり、「より積極的な財政政策」とされ、一段ギアを上げた姿勢が示されました。金融政策についても、緩和政策の拡大として理解すればよいと思います。

さらに、中国が好んで用いる二字熟語として「両重」「両新」があります（20ページ資料6-2）。「両重」は重点分野の保障強化および国家の重大戦略の実施・重点分野の安全保障能力の充実を指し、国が重大プロジェクトを積極的に推し進めることで経済の活性化を目指すものです。一方、「両新」は企業の大規模設備更新と消費財の買い替えを意味し、自動車や家電などを対象に補助金政策が実施されてきました。しかし、これ

## 資料6-1 経済政策の動向：目標と成果

	2023年目標	2023年実績	2024年目標	2024年実績	2025年目標
経済成長率（実質）	5%前後	5.2%	5%前後	5%	5%前後
消費者物価指数（CPI）	3%前後	0.2%	3%前後	0.2%	2%前後
一般公共予算支出規模	-	27兆4,000億円	28兆5,000億円	28兆4,612億円	29兆7,000億円
財政赤字（対GDP比）	3%	3.8%	3%（4.06兆元）	3%前後（見込み）	4%（5.66兆元）
地方専門債発行規模		3兆8,000億円	3兆9,000億円	3兆9,000億円	4兆4,000億円（3.1%）
超長期特別国債（対GDP比）	-	-	1兆元（0.7%）	1兆元	1.8兆元（1.3%）
国防費（伸び率）	1兆5,500億円 （+7.2%）	1兆5,537億円 （+7.2%）	1兆6,655億円 （+7.2%）	1兆6,655億円 （+7.2%）	1兆7,486億円 （+7.2%）
都市部調査失業率	5.5%以内	5.2%	5.5%以内	5.1%	5.6%以内
都市部新規就業者数	1,200万人前後	1,244万人	1,200万人以上	1,256万人	1,200万人以上
住民所得	経済成長率と同水準	4.8%増	経済成長率と同水準	5.1%増	経済成長率と同水準
マネーサプライ（M2）	基本的に名目GDP に一致	9.7%	基本的に名目GDP ・物価水準に一致	基本的に名目GDP ・物価水準に一致	基本的に名目GDP ・物価水準に一致
食糧生産	6.5億トン以上	6.95億トン	6.5億トン程度	7.07億トン	7億トン以上
エネルギー消費GDP原単位	引き続き減少させる	0.5%減	2.5%程度低減	3.8%程度低減	3%程度低減

## 資料 6-2 経済政策の動向：財政・金融

中央経済工作会議（2024年12月）等：「穩中求進」「先立後破」

「より積極的な財政政策」・「適度に緩和された金融政策」：緩和政策の拡大

◆ 「両重」・「両新」への支援：25年以降も超長期特別国債を発行

- ・「重点分野の保障強化」および「国家の重大戦略の実施・重点分野の安全保障能力の建設」1,000億円相当の「両重」建設プロジェクト確定 プロジェクトの着工支援
- ・地方政府特別債（専項債）の利用範囲拡大（資本金にできる対象分野、規模、比率の拡大）
- ・「両新」：「大規模設備更新」「消費財等の買い替え」

◆ 地方の隠れ債務処理加速（24年は1.2兆元の資金（限度額）の設定）

- ・地方政府の隠れ債務処理に6兆元（2024年～26年の3年間、毎年2兆元）を設定
- ・地方政府特別債を24年以降5年連続して年8,000億円発行→政府基金の補填や債務処理に
- ※隠れ債務処理向けの限度額6兆元＋地方政府特別債（専項債）4兆元＝合計で10兆元  
→膨大な地方政府の隠れ債務を地方債に借り換え：債務返済の負担の軽減が狙い

### 注意点

特別国債や超長期特別国債は、一般公共予算の赤字には計上されず、中央政府性基金の予算に計上される＝一般公共予算の赤字を小さく見せる：財政状況の正確な把握が困難に（日本の国債整理基金特別会計などが参考に）

らの対策を講じてもなお、期待したほど伸びていない点に懸念が残ります。

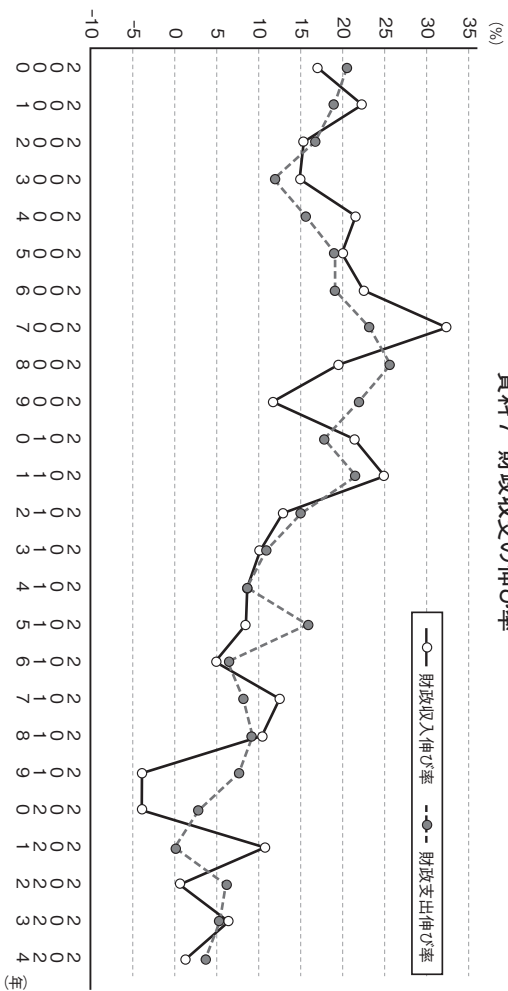
債務処理については、最近、地方政府の隠れ債務を処理するための新たな方策が示されました。地方政府が抱える隠れ債務は、非常に大きな問題となっています。

注意すべき点として、中国は今後、特別国債や超長期特別国債の発行によって手当てをするとしています。これらは一般公共予算の赤字には計上されず、「政府性基金」という特別会計に計上されます。そのため、今後はこの政府性基金の動向を注意深くみていかないと、中国の債務状況を見誤る可能性があります。

次に、本日のテーマの一つである財政についてみていきます。資料7（22ページ）・資料8（23ページ）のとおり、財政収支の伸び率やGDP比についても減少傾向にあります。しかし、これをもって中国の財政が大きく力を失っているかという点、そうではありません。大まかに申し上げれば、中央政府には依然として多くの政策手段が残っていると考えています。

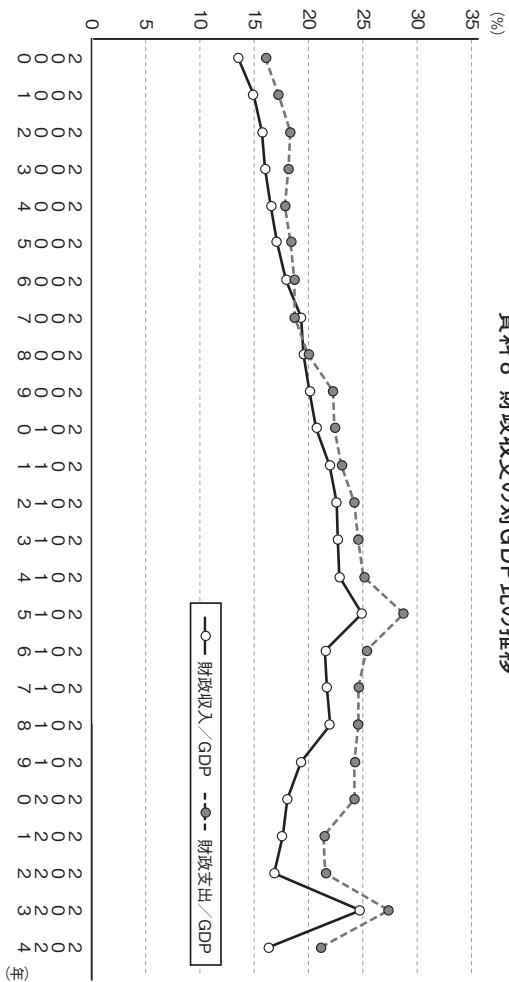
問題となるのは地方政府です。中央と地方の関係については後ほど触れますが、中国では中央政府が財政をもう少し積極的に出動してほしいという期待がある一方、実際の

資料 7 財政収支の伸び率



(出所) 中華人民共和国財政部

資料 8 財政収支の対GDP比の推移



(出所) 中華人民共和国財政部

財政運営はかなり慎重です。他方、地方財政は本来しっかり運営されるべきですが、仕組みや権限の問題で整備されていない部分があり、この点が懸念材料となっています。

資料9は2023年と2024年のデータで、1年遅れのため、2025年のデータが公表され次第、改めて確認する必要があります。ここで問題になるのは、2024年の特徴として、グレーの枠内で囲んだ税収と税外収入の動きです。税収が前年比で減少した一方、税外収入が大きく増加している状況にあります。本来、財政運営を安定的に行うには、税収をしっかりと確保することが不可欠です。この観点から見ると、税収の減少と税外収入の増加という構図は、財政の健全性をめぐる大きな懸念材料と言えます。

財政赤字について、中国はこれまでGDP比3%以内を基準としてきました。しかし、今年度の予算ベースでは4%に達する見通し（26ページ資料10）であり、その規模を受け入れたうえで景気対策を進めるという方針が示されています。財政支出については、現時点では計画どおり順調に執行されていると報道されています。

一方、政府債務の全体像を把握する際には注意が必要です。一般会計における中央・地方債務だけでなく、地方政府傘下の企業である地方政府融資平台（LGFV）や政府

## 資料 9 財政状況

### ◆ 2023年の財政収支

	伸び率 前年同期比
一般公共予算収入：21兆6,784億円	+6.4%
中央：9兆9,566億円	+4.9%
地方：11兆7,218億円	+7.8%
税 収：18兆1,129億円	+8.7%
税外収入：3兆5,655億円	-3.7%

### ◆ 2024年の財政収支

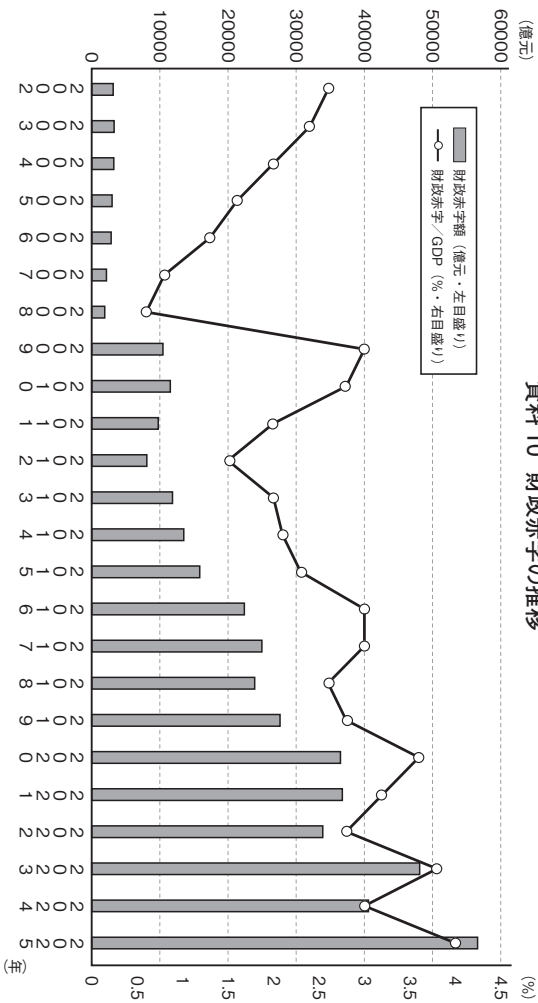
	伸び率 前年同期比
一般公共予算収入：21兆9,702億円	+1.3%
中央：10兆436億円	+4.9%
地方：11兆9,266億円	+7.8%
税 収：17兆4,972億円	-3.4%
税外収入：4兆4,730億円	+25.4%

一般公共予算支出：27兆4,574億円	+5.4%
中央：3兆8,219億円	+7.4%
地方：23兆6,355億円	+5.1%

一般公共予算支出：28兆4,612億円	+3.6%
中央：4兆720億円	+6.5%
地方：24兆3,892億円	+3.2%

(出所) 中華人民共和国財政部

資料 10 財政赤字の推移



(出所) 中華人民共和国国務院財政部

## 資料 1 政府債務状況の推移 (政府部門)

(兆元/GDP比：%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027									
	金額	GDP 比	金額	GDP 比	金額	GDP 比	金額	GDP 比	金額	GDP 比								
<b>一般会計債務計</b>	38.1	38.5	46.6	45.4	53.8	46.9	61	50.7	70.7	56.3	80	60.5	89.6	63.7	100.3	67.1	111.9	70.9
中央政府	16.8	17	20.9	20.4	23.3	20.3	25.9	21.5	30	23.9	34.6	26.2	39.4	28	44.9	30.1	51.2	32.4
地方政府	21.3	21.5	25.7	25	30.5	26.6	35.1	29.2	40.7	32.4	45.4	34.3	50.2	35.7	55.4	37	60.7	38.5
地方政府融資平台	40	40.3	45.4	44.3	50.2	43.8	55	45.7	60.2	47.9	65.6	49.6	71.1	50.6	76.6	51.3	82.1	52
政府基金	7.4	7.5	9.4	9.1	11.5	10.1	13.7	11.4	16.1	12.8	18.4	13.9	20.6	14.6	22.8	15.2	24.9	15.8
<b>政府部門計</b>	85.5	86.3	101.3	98.8	115.4	100.8	129.7	107.9	147	116.9	164	124	181.4	128.9	200	133.7	218.9	138

(出所) IMF Article IV Staff Report 2024

性基金なども総合的にみていくと、債務残高は膨らんでいます。IMFは2027年までの推計値を公表しており（27ページ資料11）、この点からも債務リスクへの管理が重要だと指摘されています。

私見ですが、こうした債務問題は中国政府が敬遠する領域であるため、中央政府が財政運営においてより慎重になる要因になっているのではないかと考えています。

経済政策については「適度に緩和された金融政策」を中心とし、「安定の中で前進する」という方針が示されています。特に習近平政権では顕著ですが、中国では新たな政策を打ち出す際、過去の仕組みを完全に停止してから新たな政策をスタートする傾向があります。このため、移行期には一時的なショックが生じますが、その後は現状維持を図りながら新たな制度を進め、徐々に旧来の仕組みを取り除くというアプローチがとられています。安定の中にも「より前進」していく姿勢が強調されており、金融政策の緩和拡大が継続するのも自然な流れと言えます。

また、中国で金融政策を考える際には、資本流出の問題と、それに伴う人民元レートへの影響が常に課題となります。人民元があまり弱いのも困りますが、逆に高くなりす

ぎれば、景気低迷が続く中国では輸出の足かせとなるため、当局はそのバランスに常に苦心しています。

さらに、流動性を高めて消費を喚起する政策をとっていますが、これが実際に経済改革につながっているかという点、現時点では十分な成果を上げているとは言いがたい状況です。デフレが進む中で金融緩和を拡大すると、一部ではバブル再燃の懸念が生じます。ただし、不動産についてはバブル再燃には時間がかかるとみられます。一方、株式市場や債券市場では、特に株価が上昇傾向にあるなど市場の動きは活発化しており、このバランスのとり方は難しいと言えます。

「国際金融のトリレンマ」とは、①為替相場の安定（固定レート維持）、②自由な資本移動、③独立した金融政策、この三つは同時にすべて成り立たないという概念であり、そのうち二つを維持するためには、残る一つを犠牲にしなければならないとされています。

中国の場合、独立した金融政策は当然維持したいと考えています。一方、資本移動については、資本流出のリスクがあるため、資本規制を強めたり緩めたりしながら調整を

行っています。同時に、人民元レートも厳格に管理しつつ、人民元安を容認したり、時には引き締め方向に転じたりという対応をしています。

このように、中国は資本規制と為替管理の領域を行き来しながら運営しており、結果として曖昧な状況が続いていると言えます。

全国人民代表大会（全人代）では、国有大手銀行への資本注入に向けた国債5000億円の発行や、中小企業向け融資促進の支援として銀行員の免責条項の徹底など、具体的な政策方針が決定しました。

資料12-1は2024年3月と2025年3月の全人代における政府活動報告の比較です。図版の数字の後ろの○印の項目が消費分野を示しており、2024年の全人代では3番目にあつた項目が、2025年には最重要項目として1番目に引き上げられています。これは、消費拡大に一段と注力する姿勢を示したものとと言えます。

一方、□印は、中国が現在取り組んでいる「新たな質の生産力」の強化や「質の高い発展」といった、供給面・イノベーション面に重点を置いた取り組みです。これらの順位が下がり、消費分野と入れ替わったことが特徴です。また、△印は民生分野ですが、

## 資料 12-1 全人代・政府活動報告の重要任務

### 2025全人代・政府活動報告における重要任務

1 ○	消費を力強く促進し、投資効果を改善し、あらゆる分野で内需を拡大する
2 □	各地の状況に応じて「新たな質の生産力」を発展し、現代化産業システムの構築を加速させる
3 □	科学と教育による国づくりに戦略を徹底的に実施し、国家イノベーションの総合的な効果を高める
4	経済体制の改革をより効果的に推進するための画期的な改革措置の実施を推進する
5	対外開放を高度化し、対外貿易と投資の安定に積極的に取り組む
6	重点分野のリスクを効果的に防止・解消し、システムミツク・リスクの最低ラインを堅持する
7 △	「三農問題」（農業、農村、農民）に関連する業務に重点的に取り組み、農村の総合的な活性化をさらに推進する
8	新型都市化と地域の協調発展を推進し、発展の空間的パターンをさらに最適化する
9	炭素排出削減と汚染防止、グリーン成長を協力的に推進し、経済と社会の発展の包括的なグリーン化を加速させる
10 △	民生の保護と改善に向けた取り組みを強化し、社会統治の有効性を高める

### 2024全人代・政府活動報告における重要任務

1 □	現代化産業システムの構築を大いに押し進め、「新たな質の生産力」の発展を加速させる
2 □	科学教育興国戦略を踏み込んで実施し、「質の高い発展」を支える基礎を固める
3 ○	内需拡大に力を入れ、経済の好循環の実現を推進する
4	改革を揺るぎなく深化させ、発展の内生的原動力を強化する
5	ハイレベルの対外開放を拡大し、互恵ウィンウィンを促進する
6	発展と安全保障をよりよく両立させ、重点分野のリスクを効果的に防止・解消する
7 △	ゆるむことなく「三農」活動に取り組み、農村の全面的振興を着実に推進する
8 △	都市・農村の融合した発展と地域間の調和のとれた発展を促し、経済立地の適正化に力を注ぐ
9	生態文明建設を強化し、グリーン・低炭素化を推進する
10 △	民生を確実に守り改善し、ソーシャル・ガバナンスを強化・刷新する

## 資料 12-2 中央経済工作会議の重要任務／ 四中全会の目標

### 中央経済工作会議—2025年の9項目の重点任務

1	内需拡大
2	科学技術イノベーションによる生産性向上・産業現代化
3	経済体制改革
4	対外開放の促進、貿易・投資の安定化
5	重点分野のリスク抑止、緩和
6	新型都市化・農村振興（一体的発展）の促進
7	地域発展・戦略的地域開発の促進
8	グリーン成長・汚染削減・脱炭素等の推進＝GX
9	民生の保障・改善

### 四中全会—第15次五カ年計画の目標の基礎

1	質の高い発展において顕著な成果を得る
2	科学技術の自立・自強を著しく向上させる
3	改革の全面的深化において新たな突破口を開く
4	社会文明を著しく向上させる
5	人民生活の質を継続的に向上させる
6	美しい中国の建設で新たな進展を遂げる
7	国家安全保障のさらなる強化

私は今こそ最も力を入れるべき分野だと考えています。

中国では、毎年12月に中央経済工作会議を開催し、翌年の経済政策の方針を決めます。2024年の中央経済工作会議では、全年代で3番目に位置づけられていた「内需拡大」を一番上に引き上げています。一方、2025年に行われた第20期中央委員会第4回全体会議（四中全会）では、当初掲げられた第15次五カ年計画の基礎となる七つの重点項目において、消費・内需拡大に関する具体的な

### 資料 13 四中全会の整理

項目	主な内容・評価	
開催時期について	本来五中全会の議案が四中全会の主題に	景気悪化・人事混乱等による約1年の遅れ
政治的メッセージ	習近平「核心」体制の正統化、「2つの確立」「4つの意識」「4つの自信」「2つの擁護」	政治統制の強化、経済より体制重視
経済方針	科学技術の自立自強、「新しい質の生産力」、「双循環」など	技術・内需重視だが具体策乏しい
社会・環境	共同富裕・美しい中国・グリーン（脱炭素化）など	理念先行で実効性不明
安全保障・統治	強軍思想・統制強化・台湾問題・世論統制など	安全保障国家化の深化
構造課題	不動産不況・内需低迷・内巻・少子高齢化	政策対応の欠如・経済リスク拡大
総括	経済よりも政治優先（政治統制と体制維持が主眼）が鮮明化	経済の先行きの不透明感が拡大

内容は示されていません（資料12―2）。

第15次五カ年計画の12の主要政策項目では、「強大な国内市場の構築・新たな発展パターンの構築の加速」と「国内消費・需要の喚起」が3番目に位置づけられています。しかし、全体としては強国政策や技術分野、供給面の強化が強調されているというのが私の印象です。

四中全会を整理すると、開催時期が遅れたこと自体も一つのポイントではありませんが、全体として政治的メッセージが強まっている点が特徴です（資料13）。経済については、科学技術の「自立自強」という言葉が頻繁に使われるようになり、「新しい質の生産力」

など供給側が重要視されています。また、「双循環」という概念を掲げ、内需・外需ともに重視するしていますが、具体的な戦略や政策は極めて乏しいものでした。環境分野についてもさまざま内容掲げているものの、その実行可能性には疑わしい部分が多くあります。さらに、安全保障面が強化されており、「経済を重視している」と言いながらも、総じて政治優先の姿勢から抜け切れておらず、経済の不透明感が高まっている印象は拭えません。

## リスク要因

次に、リスク要因について整理します。概括的に申し上げると、経済が低迷する中で財政の負担が増大し、社会保障の負担もさらに重くなります。労働人口の減少により、税収の確保も一段と厳しくなるでしょう。

また、「三農問題（農業・農村・農民）」が依然として未解決であり、格差の問題も残っています。習近平氏は2020年頃、中国で「貧困人口ゼロ」が達成されたと宣言しましたが、その根拠となったデータが2010年価格を基準にしていたことが判明しま

した。実際の所得や物価を踏まえると実態とは大きな乖離があり、「見せかけの貧困解消」であると言わざるを得ません。

さらに、中国の都市化は実質的に「都市住民化」、すなわち都市戸籍の付与を意味しています。農村から都市に移り住んだ人々が、土地を失ったにもかかわらず十分な就業機会を得られていない例が各地で見られます。戸籍上は都市住民であっても、これをもって都市化と言うには無理があると言わざるを得ません。こうした状況から、格差問題はむしろ拡大しつつあり、引き続き対策が必要だと言えます。

対外政策の面では、一帯一路に加えグローバルサウスへの取り組みも今後拡大していくと示されており、これも財政拡大の要因となります。

地方財政の再建は喫緊の課題です。後述する「土地財政」が崩壊したことで、地方政府は収入を確保する術を失っています。新たな収入源を確保しない限り、厳しい状況が続くと言えます。

1990年代以降、地方政府は土地の使用権を住民や農民から収用し、住宅地や商業地として開発してきました。開発業者に土地の譲渡権を売却することで得られる土地使

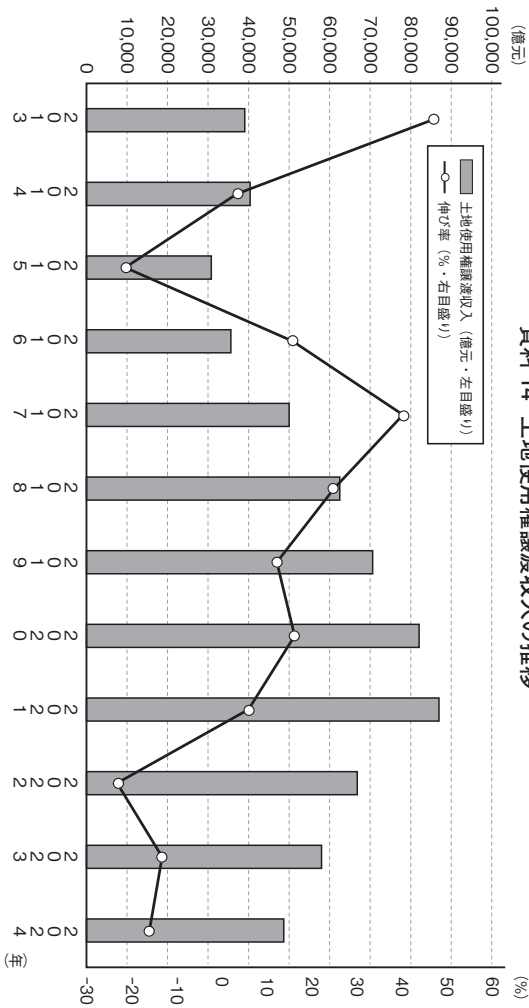
用権譲渡収入が地方財政の中核を担っており、この収入が地方政府性基金（地方の特別会計）の80〜90%を占めるほどの比重を持っていました。

しかし、不動産バブルの崩壊により地価が急落し、土地取引も著しく停滞しました。2024年までのデータでも土地使用権譲渡収入の大幅な減少が続いており、現在も改善していません（資料14）。これは地方経済にとって極めて深刻な問題であり、地方政府が収入源を失っている以上、この点を解決しなければ財政再建は進まないと考えられます。

### マクロ経済政策―限界と背景

マクロ経済政策の「限界」と、やや強い表現を用いていますが、なぜ経済政策が十分に機能しないのかを考えていきます。金融政策の効果が乏しく、財政政策の波及効果もなかなか進まない背景には、構造改革と景気対策のジレンマがあります。一般に、景気対策を機能させるためには構造改革が不可欠だと言われています。しかし、既得権益などの問題で構造改革が進んでいません。消費主導型への転換が進まない点も、同様の問

資料 14 土地使用権譲渡収入の推移



(出所) 中華人民共和国財政部

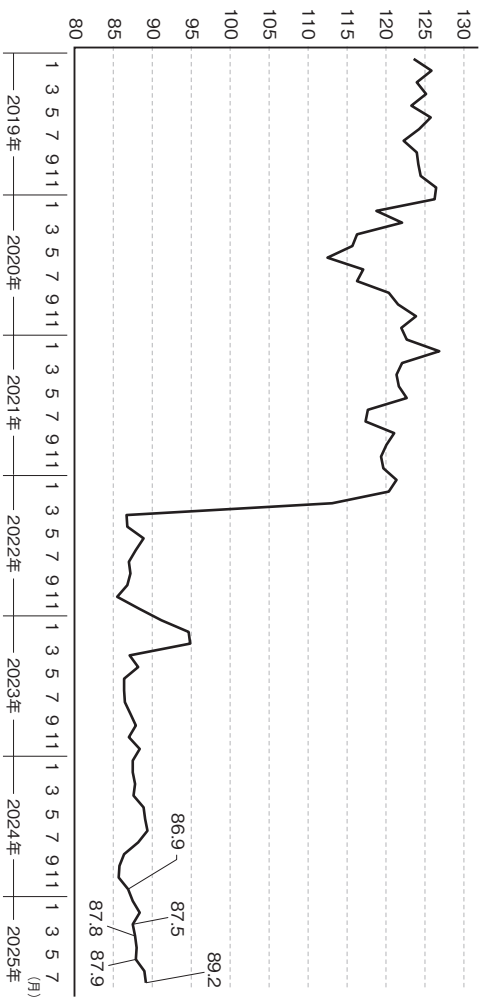
題に起因していません。

こうした状況の根底には、人口減少が進んでいること、都市化が形式的なものにとどまっていること、そして格差が依然として解消されていないことなど、構造的な問題があります。その中で景気を立て直そうと供給サイドに過度に注力すると、従来から指摘されてきた設備過剰・生産過剰がさらに進みます。その結果、モノが余り、デフレに陥るという状況が続いています。

公表された中国の消費者信頼感指数（CCI）によると、2022年半ば以降、大幅に落ち込んでいることがわかります（資料15）。背景の一つとして、新型コロナウイルス感染症対策として実施されたロックダウンの影響があります。消費者信頼感指数の中立水準を100として、それまでは何とか維持できるという水準を保っていましたが、コロナ禍を経て一気に低下しました。

時を同じくして不動産問題が起り、家計に非常に大きな影響を与えたほか、企業にも影響を及ぼしました。日本の不動産バブル崩壊で最も深刻だったのは金融機関の不良債権問題でした。一方、中国の場合は、住宅ローンを組んでいる家計や開発業者に大き

資料 15 消費者信賴感指數



(出所) 中華人民共和國國家統計局

な負担がのしかかっています。

この結果、景況感が非常に悪化しており、その要因としては「マインド」、すなわち心理面の影響が大きいと言えます。科学的な表現ではありませんが、極めて大きい要素であると私は感じています。

景気低迷のベースにある要因を整理すると、まず不動産市場の悪化がありました。これは实体经济への影響にとどまらず、消費マインドの冷え込みと将来不安を大きく高めました。加えて、米中摩擦の長期化も企業にとって大きな負担となっています。さらに、少子高齢化・生産年齢人口の減少が進む一方で、若年層の失業率が増加しています。こうした要素が全体としてバランスを欠いているため、マインドが著しく低下しているのが現状だと考えます。

経済学の基礎で学ぶ理論として、ライフサイクル仮説があります。これは、人々が現在の所得と生涯を通じて得られる将来の所得を見通しながら、現在の消費を決めていくという理論です。そのため、将来不安が強まると全体として消費が伸びません。

また、恒常所得仮説では、一時的な所得よりも恒常的な所得を基準にして消費行動が

決まるとされています。補助金などで一時的に所得が増えても、消費活動は長続きしないということになります。

さらに、期待形成モデルにみられるように、人々が将来の経済状況をどのように予測し、期待するかによって経済全体は影響を受けます。これは政府の政策のあり方も深く関わりますし、これまで述べてきたマインドとも関係してきます。その結果として、一種の「流動性の罫」が生じていると考えられます。すなわち、資金は豊富に供給され、財政・金融が強化されているにもかかわらず、それが消費や投資に結びつかない状況です。これに対し政府は供給サイドの強化に注力していますが、その経済的な波及効果は大きくないということです。

「トービンの<sup>(註1)</sup>q」とは、投資インセンティブを示す概念です。日本について振り返ると、アベノミクスにおいても必ずしも十分な成果が上がったとは言えません。異次元の金融緩和を実施し、財政政策も講じましたが、マインドの改善には至らず、結果として広がりをおくものとなりました。わかりやすく言えば、「三本の矢」のうち3本目の矢である成長戦略がきちんと機能せず、経済回復につながらなかった面があると

(註1) 米国の経済学者ジェームズ・トービンが提唱した投資理論。企業の「株式市場で評価された企業価値(=資本の市場価値)」を「再取得価格」で割った指数qが1より大きい(市場価値 > 再取得価格)場合、新規投資が有利と判断され、1より小さい場合は投資が抑制される。

考えられます。

中国の現状はこれらの理論に当てはまり、同様の課題を抱えています。加えて、中国の場合是不確定性の拡大を背景に、外資の撤退が続いています。特に、反スパイ法の制定など、経済以外の要因による影響も出ています。こうした点から、企業の投資マインドは一層冷え込んでいると言えます。

以上を整理すると、金融政策については金融緩和を行っても投資や消費につながっていかない状況にあります。財政についても、乗数効果の低下や限界効用の低下によって、期待される効果が十分に発揮されていません。農村地域には依然として潜在的な需要が存在すると考えられますが、格差の問題により購買力が弱く、需要が十分に喚起されないという課題があります。

### 今後の展望と課題

輸出が頭打ちになっている面もあり、今後何をすべきかが問われています。先ほど「マインド」と表現したように、現在の中国には将来不安があり、安心を取り戻せな

れば経済はなかなか回復しないでしょう。習近平氏が掲げる「共同富裕」や、前政権が取り組んだ「三農問題」への施策の再強化も重要です。また、米中関係に課題があるとはいえ、中国が世界全体をより意識し、自由貿易を唱えるだけでなく、外国企業が活動しやすい環境を整えることが求められています。

さらに、規制緩和は依然として重要な要素です。政府による民間企業支援が、必ずしも公平・公正な市場環境につながっていないという問題もあります。中国の政策には構造的な問題があり、抜本的な改革が必要でしょう。

詳細は割愛しますが、政府による二次分配、すなわち再分配をきちんと行うことは重要です。実は、アメリカも同様です。アメリカでは、富裕層に強い負担を課すと資本や人材が国外に流出するという懸念から、十分な再分配が行われない状況があります。格差が大きいにもかかわらず、再分配よりも関税によって他国に負担を求めている状況だと思えます。

一方、中国では三次分配として、富裕層に寄付を求めたり罰金を科したりと、本来の再分配とは異なる方法が用いられている点が問題です。市場経済を採用する国では、格

差と再分配のバランスは常に課題ですが、これに適切に取り組むことが何よりも重要です。

その意味で、日本やアメリカ・欧米とは異なり、中国には依然として発展途上の農村があり、農民人口も多い状況にあります。彼らに購買力を持たせ、新たな需要を創出する余地は大きいと考えています。ここを強化していくことが、中国全体の経済にとつて極めて重要です。しかし、そこになかなか踏み切れない。強い中国をつくりたいという思いが強すぎるためか、供給サイドやイノベーションばかりに偏りがちな現状です。

今後必要となる改革としては、中央の財政拡大に加え、地方財政の問題が挙げられます。以前のシンポジウム<sup>(註2)</sup>でも述べたとおり、中国では地方財政制度が十分に確立されておらず、地方が独自財源や財政権限を拡大しようとするると自治の問題に直面します。このため、改革が進みにくいという構造的な問題を抱えています。

強い中国をつくるには、もちろんイノベーションも重要です。しかし、技術開発一辺倒になり分配が進まなければ、経済基盤が整わないまま技術が生かされない危険があります。技術を開発しても、それをビジネスに活用するノウハウが不足すれば、宝の持ち

(註2) 21世紀政策研究所(現:経団連総合政策研究所) シンポジウム「中国経済の課題と展望」(2024年3月28日)

腐れになりかねません。

最後に、世界の国際秩序はブレトンウッズ体制の延長線から大きな転換期を迎えています。この状況下で対立ばかりが続けば、中国にとっても世界経済にとっても大きなマイナスとなります。中国には、国内の課題を見つめ直すとともに、大国としての責任をぜひ果たしていただきたい。これが、中国に強く期待する点であります。



【講演2】

# 「県域経済」の現状と課題

経団連総合政策研究所 研究委員／  
慶應義塾大学総合政策学部 准教授

鄭

浩瀾

※役職は登壇時

はじめに

本日は、「『県域経済』の現状と課題」というテーマで発表します。

ここ数年、中国では、「県域経済」という言葉が頻繁に使われるようになりました。それはどのような現状で、どのような特徴があり、そしてどのような課題があるのか。本日は経済学の視点よりも政策、そしてガバナンスの面から整理して紹介していきたいと思えます。

### 県域経済とは何か

まず、「県域経済」とは何かを見ていきます。端的に言えば、県を主体とした地域経済の発展戦略を指します。近年、中国経済は高度成長期を終え、経済減速、少子化、高齢化という新しい段階に入りました。従来の資源投入や規模拡大に依存する粗放型の発展モデルから、いかに脱却するのかという課題があります。

同時に、毛沢東時代から続く都市と農村の二元構造を解消し、貧困問題や民生の改善、さらには環境汚染の問題にも取り組まなければなりません。経済成長を維持しながら、



鄭研究委員

こうした複合的な課題を解決する中で、注目すべき概念が県域経済なのです。

県域経済の政策内容に入る前に、まず県とは何か、その規模を確認します。2025年現在、県レベルの行政区域は全国で2846あり、国土の約9割、人口の約半分を占めています。その中にはさまざまな区分があるが、県級市（県相当の市）は397あり、県は1301、自治県が117あります。

さらに、県や市の下には郷と鎮があり、その数は3万近くにのぼります。この規模からも、県レベルの経済は国家全体の経済構造を支える基盤であることがわかります。ただし、注意すべき点は、県域経済が県レベルの経済活動その

ものを指すわけではないということです。実際には、複数の政策要素を含み、時期によってその内容は変化してきました。

県域経済という言葉が政策として本格的に登場したのは、胡錦濤政権期の2002年頃です。当時、中国では農村と都市の格差が拡大し、さらに1994年の分税制導入<sup>(註3)</sup>後、地方財政が悪化しました。その結果、一部の地方政府は財源不足を補うため、不当な料金徴収を行い、農民の負担が増加しました。抗議活動が頻発し、農村の発展と社会安定の重要性が高まりました。

こうした背景を受け、胡錦濤政権は2005年頃から農村問題を最優先課題に掲げ、農村と都市の一体化発展を図りました。転換点となったのは2005〜2006年で、胡錦濤政権は「工業が農業を支援し、都市が農村を支える」という方針を全面的に打ち出し、社会主義新農村建設キャンペーンを全国で展開しました。特に注目すべきは、農業税の全面廃止と、地域間の協調的発展という概念の提起です。これは、従来の都市優先型の発展を、全面的に見直す大きな政策転換でした。

習近平政権に入ると、県を主体とする地域振興戦略が打ち出されました。当時の県域

(註3) 中央と地方の税を区分し、中央の税収を強化した。

経済は主に農村の発展を意味しており、習近平政権の農村政策は、基本的に胡錦濤政権の政策を踏襲しています。ただし、胡錦濤政権で掲げられた課題を短期で実現するため、より強力な行政手段を用いて一気に推進した点に特徴があります。

もう一つの違いは、習近平政権が県域経済を産業政策の一環として位置づけ、共同富裕のイデオロギーを一層強調したことです。つまり、県を主体として、「工業化」、「都市化」、「農業の産業化」という複数の目標を同時に達成する構想が打ち出されました。「工業化」とは、製造業を中核に据えつつ、通信技術、AI、新エネルギーなどの先端技術を牽引力として産業構造を転換する取り組みです。「都市化」は、県城や郷鎮を中心に、人口、産業、環境の調和的な発展と公共サービスの均等化を図ることを意味します。「農業の産業化」は、規模経営の推進に加え、生産から農産品の加工・販売までを一体化する戦略を指します。

このように、県域経済は多岐にわたる課題を含み、全国すべての県、さらにはその下位の郷鎮レベルにまで、任務達成を求める枠組みとなっています。

## 県域経済の特徴

県域経済の政策上の特徴を4点にまとめてみたいと思います。

県域経済の一つ目の特徴は、国家全体の産業政策の一環として位置づけられている点です。特に近年強調されているのは、地域を超えた資源配置の最適化を図り、産業移転と産業高度化を実現することです。地域の協調的な発展という概念そのものは、胡錦濤政権期からすでに提起されており、2003年開始の東北振興戦略、2004年の中部地域台頭の発展戦略、2006年の東部地域先行発展戦略がその代表例です。

習近平政権に入ると、地域間の連携がより重要視されるようになったことは、大きな変化と言えます。具体的な政策としては、2014年から本格化した「京津冀協同発展」(北京・天津・河北省の一体化発展戦略)をはじめ、2017年の「えいこうおくだいわんく 粵港澳大湾区建設」(広東省の珠江デルタと香港・マカオ都市の連携による経済圏構築戦略)、さらに2019年の「長江のデルタ一体化発展」(上海市・江蘇省・浙江省・安徽省の4地域の一体化発展戦略)などが挙げられます。

その中でも特に象徴的な事例は、河北省の雄安新区の建設です。これは、まさに地域

の協同的發展を體現した代表例であり、行政区画の壁を越え、北京と天津の力で河北省中部の三つの県の發展を牽引しようとする構想です。人口誘導の難しさなど課題が依然として残ります。ただ、批判はあるものの、注目すべきは、この政策が単なる貧富の格差の是正にとどまらず、地域全体で産業構造の轉換を行うという新たな意味を含有している点です。

なぜ産業構造の轉換がこれほど重要視されているのか。その背景には、改革開放以降の中国經濟の構造問題があります。周知のとおり、中国の經濟發展は地方政府主導に支えられてきましたが、その過程では地方保護主義や重複投資が横行し、結果として資源の浪費を招きました。さらに、分税制改革以降、土地開發と不動産建設のブームが起これり、融資プラットフォームを通じた投資が拡大したことで、地方政府の隠れ債務問題を引き起こしています。こうした構造問題を解消するため、行政がより包括的に計画し、産業構造を轉換する必要性が高まったと考えられます。

ここで言う産業構造の轉換には、主に二つの側面があります。第一に、複数の地域・産業の優位性を生かし、分業・連携・資源共有を基盤とする産業体制を構築することで

す。第二に、行政区域を越えた産業移転と産業高度化を進め、とりわけハイテク産業や省エネ産業の育成を重点化することです。ただし、複雑になるのは、この産業構造の転換と並行して、貧困脱却や農村振興を同時に推進しなければならないことです。これは特に習近平政権の第2期以降、顕著になった傾向です。

2025年現在、農村振興政策のもとで、各県は貧困脱却成果を維持しつつ、インフラ整備や生活環境の改善に取り込むことが求められています。同時に、農業の現代化を進め、先進技術を取り入れた農業経営と土地の集約化を促進し、企業投資を積極的に誘致する必要があります。

つまり、県域経済が担う政策の核心は、「産業構造の転換」と「農村振興」という二つの大きな目標を同時に達成しなければならない点にあります。

県域経済の二つ目の特徴は、省政府が総合的な計画立案者であり、主要な推進主体となっている点です。2006年以降、各省は県域経済に関する具体的な構想を提示しました。地域により特色は異なりますが、代表的な事例をご紹介します。

まず、江蘇省では南部・中部・北部の三つに区分し、それぞれに異なる戦略を挙げて

います。南部においてはハイテク製造業と現代サービス産業の集積地、中部地域には装備製造業と化学工業を中心とする産業ベルト、北部地域には産業移転受け入れの基盤を建設する方針です。

また、湖北省の武漢の都市圏では、光電子情報産業や自動車産業を重点的に育成し、北部・西部では環境資源を活用した観光産業の発展を推進します。さらに長江周辺地域では、製造・物流・ハイテク産業の集積地帯の建設を打ち出しています。

同様に、寧夏回族自治区も地理的優位性と経済状況に応じて、地域を分けて戦略を立てています。川区（黄河の水を利用した主要な灌漑地域）、山間部と乾燥地帯に分類し、それぞれ異なる発展戦略を策定しています。ほかにも、甘粛省では、一帯一路戦略に合わせて、産業化と都市化の戦略を打ち出しています。

県域経済の三つ目の特徴は、政府間関係の変化、とりわけ「拡権強県」による県レベルの権限強化が挙げられます。これは県の行政権限を拡大し、自主的な発展能力を高めようとするものです。

2000年初頭から、中国各地で「省管県」改革が始まりました。従来は「省―地

「級市—県」という三層構造でしたが、地級市を介さず「省—県」の二層管理へ再編が進められました。

この改革は地域によりばらつきがあり、一概には言えませんが、総じて、省が直接県の財政をサポートし、土地利用・開発・投資事業の決定権限の一部を県へ委譲するといった特徴が見られます。こうした改革により、多くの県で財政支出と権限が拡大しました。

ただし、注意点もあります。県政府は地方自治体ではなく、県の人事は依然として市が掌握しています。市と県の権限区分が明確になつたわけではありません。また、県レベルの権限強化は、過剰な不動産開発の問題、そして隠れ債務を生み出した要因とも指摘されています。

では、省は県に対して、どのような財政的なサポートを行ってきたのかについて整理します。前述のとおり、1994年の分税制改革以降、地方政府の財政赤字の問題が深刻化していました。しかし、地方政府と一括りにされがちなこの領域は、実際には省、市、県、郷鎮という複数のレベルに分かれています。それぞれを区別して考える必要が

あります。

分税制改革において、省とその下位レベルの財政関係について、具体的な規定がありませんでした。そのため、実際に財政困難に陥ったのは、県と郷鎮レベルであり、とりわけ2006年の農業税の全面撤廃以降、両者の財政状況はさらに悪化しました。

こうした状況を踏まえると、「省管県」改革については、分税制実施と農業税撤廃が県財政に与えた影響を踏まえて考える必要があります。

県の財政構造を見ると、中央財政からの財政移転は基本的な支出を賄うものであり、不足分は省からの財政移転に依存しているケースが多くあります。省は、財政移転のほか、いくつかの手法で県財政を支援してきました。

まずは、段階的な税込返還です。どの県がどの程度返還するかは、省が決定します。例えば増値税（付加価値税、VAT）の場合、「営改増」（営業税を廃止し増値税に一本化した改革）以降、その税収は中央と地方が折半することになっています。地方政府に配分された50%が、省・市・県へ分配されます。省は産業パークの建設や企業投資の誘致に税込返還の優遇政策をしばしば打ち出しますが、その原資は省レベルに配分された

ものから充てられるため、省からの税込返還は県にとって極めて重要な財源となります。ほかに、県への直接奨励金の交付や、県幹部の抜擢などもあります。また、省主導の特別プロジェクトを設け、県同士の競争を通じて資金を配分する方法も一般的です。

このような政策環境の中で、各県は自らの地域優位性を生かした経済開発計画を策定するとともに、省との良好な関係を維持する必要があります。

県域経済の四つ目の特徴は、県が主体となって産業パークを建設し、投資誘致活動を行うことです。習近平政権以降、県レベルでの産業パーク建設が活発になりました。かつての不動産開発を中心とした土地ビジネスではなく、産業パークを通じて企業投資を誘致し、農産品や地域特産品の加工、販売を推進する方向に転換したのが特徴です。これに伴い、インフラ整備や投資環境の改善も不可欠となっています。

こうした流れの中で、中国では行政の簡素化、権限委譲、サービス提供の効率化を目的とした行政改革が大幅に進められています。県レベルにおいても地域差はあるものの、投資誘致を促すために行政審査手続きの簡素化策が相次いで導入されています。

特に現在強調されているのが、産業化戦略の一環としての投資誘致活動です。具体的

には、地域を超えた産業移転や産業集積のプラットフォーム建設が推進されています。これはもともと貧困脱却キャンペーンの中で進めてきたもので、地域間の連携を強化し、責任関係を明確にすることで、全体目標の達成を目指しています。

その代表例が「飛地経済」であり、行政区域を超えての産業移転や、産業開発区の共同建設を指します。例えば広東省では、珠江デルタ地域が先行発展している一方、北部・東西部は比較的發展が遅れています。このため、發展が遅れた地域が珠江デルタ地域と連携して、共同開発区をつくる取り組みが推奨されています。

また、他省でも發展が遅れた地域では、土地使用料や水道、電力、ガスなどの生産コストが、經濟先進地域より高くなるという課題があります。これに対して、省が主体となり、産業パークの土地使用料や電力料金を補助する制度をつくったり、水道や電力の供給を競争入札で選定した事業者に任せて効率化を図る試みが進められています。加えて、デルタ地域など經濟が發展している県と遅れた県との間で、工業用地の共同管理や土地利用コストの引き下げなど、模索されている状況です。

ここで民営企業の問題について整理しておきたいと思います。政府主導型の發展モデ

ルでは、市場への政府介入により、民間経済が低迷しているという指摘がしばしば見られます。しかし、「国有企業が進出し、民間企業が衰退した」と単純化して捉えることは適切ではありません。実態ははるかに複雑です。実際には産業構造の再編が強く影響しています。非効率的な産業や企業の淘汰が進む一方、ハイテク産業や省エネ産業には手厚い補助金政策が行われているのも事実です。

また、県域経済政策のもと、各地域は自らの優位性をどのように生かすのかを懸命に模索しています。地域の特産品の生産・加工・販売を一体化させた「龍頭企業」<sup>(註4)</sup>の育成は2010年から本格化し、その流れは現在も継続しています。民間企業への支援が不足しているという議論よりは、重点企業を育成し、その牽引力によって周辺産業を発展させる方針が提唱されています。ただし、重点企業以外の無数の中小零細企業を、どのように支援するのかという課題は残っています。

さらに、農業の産業化は県域経済を左右する大きなファクターです。習近平政権の農村振興政策では、土地の集団所有制度を活用し、企業と合作社、そして企業と農家との連携を強化し、農産品の生産・加工・販売を支援する政策が打ち出されています。土地

(註4) 農村で農産物加工、流通等の事業を行い、原料農産物の確保等のために農民や農民合作社を組織化し、農村の経済発展のために主導的な役割を果たし得る企業。

が集団所有制になっているため集団経済と呼ばれていますが、実態としては、民間資本が支えている部分が大きいと考えられます。

加えて2025年現在では、情報技術、バイオ産業、先端装備製造、新エネルギーといった分野においても、民間企業の参入が奨励されています。

### 県域経済の課題

最後に、県域経済が抱える課題について整理します。

一つの課題として、ガバナンスの問題が挙げられます。県域経済の推進は、県レベルの公共職務の拡大に伴い、その範囲は経済発展のみならず、環境保護、貧困脱却、農村振興など多岐にわたります。これらの任務はしばしばトップダウン的に遂行され、数値目標（ノルマ）の達成が強く求められるため、特に県の下位の郷鎮レベルでは、幹部がその任務達成に追われています。

また、県域経済の発展には財政収入が不可欠ですが、その一方で多くの県は財政収入が省や中央からの移転に依存するため、自力で賄えない状況にあります。さらに、隠れ

債務は、コロナ対策によって一層悪化したと報告されています。つまり、公共職務の拡大と、それに見合う財源確保との間に構造的な矛盾が存在し、とりわけ県と郷鎮レベルで問題が顕在化しています。

こうした背景のもと、特別プロジェクトの補助金の濫用や、財政データの捏造といった問題も発生しています。評価システムそのものが、ガバナンス上の歪みを生み出していることも見逃せません。特に象徴的なのが、一票否決制と呼ばれる制度です。これは、複数の任務のうち、一つでも指標を達成できなければ、それ以外の成果がすべて無効となる評価システムです。この制度のもとでは、幹部は上位から課される任務達成を最優先し、そのためにあらゆる手段を行使し、結果として業績主義と形式主義が助長される状況が生まれています。

二つ目の課題は、地域間の競争と格差の問題です。これは県の財政と密接に関係しています。2000年初頭からの「省管県」により、県財政は一定程度改善が見られましたが、省による財政移転や奨励政策には限界があります。また、投資誘致活動にも、地域優位性を持つ県とそうでない県の間で、格差が生じやすい構造となっています。

さらに、多くの省では、県幹部にインセンティブを与えるため、財政収入の増加に応じて、奨励金を付与する制度を採用しています。これは、財政収入が多い県ほど多額の奨励金を受け取れ、逆に、財政赤字を抱える県は奨励金も少なくなります。そのため、県域間の経済格差が拡大する可能性があります。

三つ目の課題は、社会構造のボトルネックです。最も深刻なのは、人口の少子化と高齢化に伴う構造問題です。現在、中国は「新型都市化」を推進しており、農村人口の多くは県域や中心的な郷鎮に集中しつつあります。

その一方で、村レベルでは過疎化と空洞化が加速しています。しかし、村の土地は自由に利用できるわけではありません。1980年代以降40年にわたり、農地の請負権が農家に固定化されてきたためです。

近年は土地の移転が奨励されていますが、移転にはコストがかかります。農作業に従事する若者が少ないうえ、高齢者が増加する中、依然として農地は農家に細分化されたまま、零細経営の構造が簡単に変えられません。今後、土地移転と農地の集約化が不可欠です。こうした状況を踏まえ、2025年現在、中央政府は村幹部の若返りと組織

整備を進め、集団経済の発展戦略を打ち出しています。

昨今の動きとして、注目されるのは土地総合整備事業の展開です。2019年末、中華人民共和国自然資源部は、郷鎮単位を基本とする三つの県において、土地総合整備事業を展開しました。ここではさまざまな方法が試みられています。

例えば方法Aでは、集団による土地の一括管理を行い、財産権を株式化することで資源を統合します。また、方法Bは、財政を投入して、小規模な土地を大きな区画に統合・整備し、他の用途で利用します。いずれの方法においても、政府の関与と資金が不可欠です。これらの農地開発を通じて、企業を誘致し、農業産業化を進めています。

しかし、ここには新たな課題も生じています。居住者のいない過疎化地域では、郷鎮や村幹部が主体となって事業を推進せざるを得ません。そのため、幹部の開発活動をいかに適切に監督するかが重要な課題となっています。また、土地利用の方向性や開発計画の策定が行政主導に依存するため、市場メカニズムが軽視される危険性もあります。

以上のように、県域経済は、単なる県レベルの経済発展を意味するのではなく、県を主体とした工業化・都市化・農業産業化を同時に推進する包括的な発展戦略です。その

背景には、政府主導による、地域を超えた産業構造転換と、農村振興を同時に進めると  
いう政策目的があります。

もつとも、県域経済は政府主導で進められているとはいえ、民間資本をいかに呼び込  
み、活用するのが重要です。さらに外資の参入を奨励するの点も、政府と市  
場の関係をめぐる大きな課題となっています。長期的に見れば、地方財政を再建しつつ、  
同時に市場の力を育成していくことが不可欠であると考えます。

ご清聴ありがとうございました。



パネルディスカッション

【パネリスト】(順不同)

経団連総合政策研究所 研究委員／  
大東文化大学経済学部 教授

内藤 二郎

経団連総合政策研究所 研究委員／  
慶應義塾大学総合政策学部 准教授

鄭 浩瀾

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 研究主幹／  
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

## 問われる市場の力と財源

川島 お二人の発表は中国の経済を、中央レベルから基層社会、少なくとも県レベルまで立体的に捉える内容でした。むしろ、省は一体何をしているのだろうかと思おう部分もあるほど、中央と県の関係性が鮮明に示されたと思っています。

お二人の発表に共通する課題があったとすると、鄭先生からは最後に、官と民の協力、市場の力が大事であるとの指摘がありました。内藤先生も、民間と市場の役割を指摘されています。それからお二人の発表から、財源をどうするのかということが常に大きな課題になっていることも浮き彫りとなりました。絵に描いた餅ではありませんが、きれいな作文はできるけれども、一体どこからお金を持ってくるのかが不透明な状況です。中央から地方、そして県レベルまで、同じような問題が起きていることがわかります。

## 中国経済政策のジレンマ…市場、信頼、そして国進民退

川島 まず、内藤先生にご質問とコメントをしたいと思います。中国が不況であることは明白で、人口も減少局面に入り、経済政策はそう簡単にはうまくいかない。しかし、そ



川島研究主幹

れを何とかするために、鄭先生の発表にもあった雄安新区の事例（52ページ）のように、イノベーションやテクノロジーで解決していくという方向性を中国政府は打ち出しているわけです。ところが、内藤先生の発表にあったように、それはあくまでも供給サイドの話であり、どれだけやっても、結局、需要サイド、つまり市場や人々が反応しなければ駄目でしょう。興味深いのは、先生が指摘された消費行動に関わる「マインド」です。先生は、それを「安心」「信頼」という言葉で表現されました。これは日本にも共通する問題で、人々の気持ちが変わらなければ、消費は喚起されません。

しかし、習近平政権は、社会の隅々、とりわ

け個人の心の中にまで働きかけるような形でさまざまな宣伝をしてきたはずです。それにもかかわらず、市場、特に購買行動は思惑どおりにいかない。日本が偉そうなことは言えませんが、習近平政権が、まさに思いどおりにならない市場や市場の怖さというものに向き合い、その難しさがわかりつつあると思っていいのでしょうか。

それとも中国語で「市場 (Shìchǎng)」(Shichang)と言う場合、われわれが言うマーケットとは異なる概念がイメージされているのでしょうか。難しい質問かもしれませんが、いかがでしょうか。

内藤 非常に難しい質問だと思います。習近平氏が就任した当初は、「資源配分を市場に全面的に委ねる」「民間企業を積極的に支援する」との姿勢を示していました。その方向で進んでいけば、多くの問題が解決されたのではないかと思います。

しかしその後「強い中国」を掲げた際、率直に申し上げて、経済への比重がそれほど強くない印象が残りました。経済や市民は二の次で、イノベーションをどんどん起こし、アメリカなどの外国に対抗しうる、あるいは覇権を握れる技術や産業で強い国をつくる。それを国家主導で行っていくということです。

その結果、民間企業の発展や経済的豊かさは後回しにされました。倭約令や贅沢禁止令など消費を抑制しかねない政策が打たれ、再分配政策も十分機能していません。これは方針転換の結果なのか、それとも市場重視の姿勢がもともと限定的だったのか、見方は分かれるところですが、少なくとも私が考えている市場とは異なる「市場」がみえてきます。

日本でも同様ですが、市場のメインプレイヤーは企業であり、そこに家計がどのように参加するかが経済活動の構造です。もちろん政府にも役割がありますが、政府の役割は企業や家計とは別次元にあると思います。しかし、中国はそのバランスがうまく機能していないのではないかとみています。国内企業も外資も含め、企業が市場できちんと活動できる土台や条件を整えることが最も重要です。そこに、国策といったプラスアルファをどのように加えていくかということになると思います。

しかし現在は、その順序が逆転しています。国家戦略が前面に出て、経済や市民社会を二の次にしている状況を、多くの人が感じ始めています。表立って不満は口にできないものの、人々は消極的になり、能力のある人や資本が海外へ流出する傾向が進んでい

ます。

本来であれば、こうした状況に政府が気づき、国内に優秀な人材や資本がとどまるような政策を講じるはずですが、しかし、現状では十分な手が打たれていない点からも、現在の政府が市場や民間をあまり重視していないと考えざるを得ない状況だと感じます。

川島 全くそのとおりだと思います。先生が発表の中で触れられた「国進民退」ですが、習近平政権下では、国有企業と民営企業への政策的な重点がジグザグと揺れ動く雰囲気があります。最近では国有を重視する方向に傾いている感じもします。これは資本主義国にはあまりない、中国の特徴だと思います。

近年、外資の撤退が続き、特に昨年度は外国からの対中投資が減少しました。こうした環境の中で、国進民退の課題が中国にとって大きな足枷になっていると考えていいでしょうか。

内藤 私はそのとおりだと思います。2025年初頭には、民間企業を見直すと言って民間企業のトップたちを集める、いわばショー的な行事もありました。それ自体は悪いことではありませんが、そもそも「政府が主導して民間企業をサポートするから、民間

は頑張ってくれ」ということ自体がおかしい。もちろん民間支援は政策上必要ですし、さまざまな議論を重ねることも大事です。

しかし民間企業にとっては、安心して自由に活動できる環境が重要であり、それがなければいつか限界が来るわけです。

中国は「民間企業支援」の裏に「政府が強く関与している」という前提があり、政策方針が変われば支援が打ち切られる可能性をはらんでいます。本来必要なのは規制緩和であり、企業が自由に活動できる環境です。鄧小平の改革開放はまさにそうしたものであり、経済特区から徐々に始めた結果、人々の信頼を得て、中国の旺盛な需要とも相まって成功につながりました。

しかし現在は、中国国内の需要もどんどん弱まりつつあり、統制は強化され続けています。「民間企業、頑張ってくね」と言われても、民間としては行動しづらい状況だと思います。

川島 中国の現在の経済は、もちろん外国投資に依存しているわけではなく、国内需要、個人消費が極めて重要になっています。

その中で、財源をめぐる問題です。地方の財源が課題だと先生は指摘されました。これについては、中央政府は地方が地方債を発行できるように、裏書きを行う方針は示しています。それにもかかわらず、うまく機能していないのはなぜでしょうか。

内藤 地方債の発行は、2015年から正式に認められました。それ以前の地方財政の最大の問題は、財政が悪いと言われながらも、その実態が把握できなかったことでした。地方債の発行により、財政状況がある程度可視化する効果がありました。さらに借り換えなどを通じて中長期的に債務を処理するスキームが整った点は、好ましいことだと思います。

ただ、地方には依然として十分な財源も権限もありません。地方の経済力に応じた地方債の格付け制度が一時導入され、評価されたこともありましたが、結局定着せず崩れてしまいました。中央の国債に倣うような形となっていき、どこにリスクがあるのかがよくわからない。最終的には中央が助けると言いつつも、明確になっていない状況です。

中央財政と地方財政の関係をみると、中央は地方に財政の権限を与えないでしょう。

権限を与えれば、どうしても自治につながります。住民も納税者として意見を強め、政治的な盛り上がりにつながる可能性があります。それを避けるために、何らかの形で中央がグリップを利かせることになります。

これまで中央にとって都合がよかったのは、1980年代には地方政府が国有企業と銀行と連携して稼ぎ、諸侯経済化もありながら一定の成果を上げてきたことです。1990年代以降は土地利用の権限を地方に与えたことがうまく機能し、地方が稼いでくれました。しかし最終的に、不動産価格の異常な高騰につながったわけです。

それを抑え込み、改めて本来の財政基盤を問われたときに、地方財源が全くないわけです。日本の固定資産税や相続税のように、土地に関する税制で地方財源を確保する仕組みが重要です。これを体制上構築できないことが、最大の問題だと考えます。

川島 ありがとうございます。

### 中国の県域経済と地域格差

川島 地方の話が出たところで、鄭先生のお話に移りたいと思います。今日は県域経済

というテーマが取り上げられました。中国では、中央の下に省があり、省の下に大規模な市、その下に県、市、さらにその下に郷鎮、村があるという構造になっています。

この中で、県そのものというよりも、県クラスの行政単位が横に広がりを持った県域経済が見られるようになったということです。胡錦濤時代当初は、都市と農村の社会主義的な区分から脱却すべく、農村と都市の一体化を目指していました。その後は、貧困脱却やハイテク産業育成などのさまざまな課題が加わり、複合的なプロジェクトになっていったとのことでした。これは非常に興味深い点で、省、市、県の財政権限や人事権が分割されている中国ならではの特徴とともに、それがゆえに混乱を引き起こす可能性の両面があることを感じます。

お伺いしたいのは、県域経済の成功事例を探すと、どうしても江蘇省や浙江省などの沿岸部の省が出てくることです。先生が言及された競争力のある農村企業のランキングを見ても、やはり沿岸部が挙がってきます。

県域経済で質の高いインフラや質の高い発展を強調すればするほど、結局、発展しやすい県や地域に成功例が集まってしまうことはないのでしょうか。

鄭 非常に重要な問題提起だと思えます。おっしゃるとおり、2024年の競争力の高い上位100県の多くが、沿岸部の江蘇省、浙江省、山東省に集中していると報告されています。ただ、習近平政権下で強調されているのは「地域の協調的な発展」であり、その実現に向けて複数の方法が提案されています。

一つは産業移転の取り組みです。例えば浙江省、江蘇省、山東省では、付加価値の高い産業が重点的に発展しました。製造業は分業体制をつくり、他の地域と連携を図る方針が進められています。

もう一つ注目すべき点は、各省レベルで県域経済政策が出されていることです。省のトップからすると、自分の省の中に上位100県が一つもない状況は看過しがたいものであり、政治的な背景も関係していると思われれます。そのため、省レベルで産業の分業体制構築や県域経済の発展戦略を積極的に打ち出しています。

川島 ご報告にあった龍頭企業も、山東省・河南省・江蘇省が強いという話になっています。

もう一点質問があります。今日は日系企業の方が多く参加されていますが、県域経済

は、外国企業、あるいは合併企業にも深く関わるものと思っていでしょうか。外国企業も沿岸部だけではなく、武漢といった長江中流域の大都市や四川省など内陸地域にも進出しています。外国企業にとっても重要である場合、どのような形で関係するとみればいいでしょうか。

鄭 個人的な見方になりますが、日中経済関係はすでに構造が変わっているのではないかと思っています。かつては安価な労働力を求め、珠江デルタ地域と長江デルタ地域に集中していました。しかし現在は状況が変わり、習近平政権が第1期から一貫して提唱してきた「県を主体とする」方針が重視されています。各県が独自に誘致政策を打ち出しているところは注目すべきだと思います。

ただし、単に優遇政策の有無ではなく、その県にどのくらいの財政能力があり、また省レベルでどのような戦略が優先されているのかを見極める必要があります。

さらに、県域経済との関係で言えるのは、現在、農業の産業化が提唱され、農村部でさまざまな新商品が開発されています。私自身、中国に帰国するたびに驚かされます。その背後には政府からの支援策があります。現段階ではここまでにとどまりますが、今

後さらに考察していきたいと思います。

川島 中国では大都市部だけでなく、その周辺地域でも、有機野菜や食品等に関心を持つ市民が多くなります。こうしたニーズ向けの、高品質な食物をつくる産業が増えていきます。

しかし、先ほど内藤先生が指摘されたように、これも結局のところ供給サイドに偏っているのではないかという疑問が生じます。習近平政権のもともとの政策には、農村の貧困を救う、いわゆる「扶貧」（貧困対策）が組み込まれていたはずで、これは本来、需要サイド、つまり人々の生活に関するテーマになるわけです。

民生の観点から見た場合、この県域経済をどのように考えるべきでしょうか。どのような評価や分析が可能でしょうか。

鄭 重要なご指摘だと思います。習近平政権の貧困脱却政策を見ても、産業化による貧困脱却が明確に打ち出されています。単に資金や就職機会を提供するだけでは、持続的な貧困脱却にはつながりません。今後は、土地の集約化を通じて、企業を誘致し、農産品を開発する方向が強まると考えられます。農業が発展している地域では、さらに先端

技術を導入し、高水準の生産拠点を整備する方針だと思われま

す。こうしたビジョンは長期的な視点に立つものですが、社会構造上のボトルネックが存在します。集団経済が発展すると、村単位の土地が再び土地収用につながる可能性があり、社会的不安を引き起こす要因となります。また、県より下位では、村幹部と郷鎮幹部の行動を、どのように監督するのが大きな問題となります。

川島 それは大きな問題ですね。ありがとうございます。

### 中国経済の不透明性と脅威

川島 フロアから内藤先生に質問が来ています。

「資料6-1（19ページ）では国防費が約1.7兆元と示されていますが、これは中国のGDPの1%台にとどまり、低すぎるのではないのでしょうか。また、不良債権がIMFの指摘する60兆元規模であれば、GDPの約半分に相当します。こうした点を踏まえると、中国の問題は会計情報の信頼性の欠如ではないでしょうか。中国の脅威」と言われますが、それは強化化する中国への脅威なのか、それとも弱体化する中国経済が制

御不能に陥るリスクへの脅威なのか、どのようにお考えでしょうか」

いかがでしょうか。

内藤 ご質問ありがとうございます。まず国防費についてですが、資料6-1の「2025年目標」と示した部分をご覧ください。この国防費は、あくまでも全人代で承認される予算、すなわち一般会計の中で毎年計上される財政支出です。それでも過去20年間で7〜8倍に増えており、相当規模の拡大が進んでいることは確かです。

中国は従来、国防費をGDP比2%以内に抑えることを一つの基準としているようにみえます。ただし、ここで示されている「国防費」はあくまで一般会計ベースであり、実際に軍事関連に使われている資金はほかにも多くあるはずで、問題は、一般会計でも総額しか示されず、内訳がわからない点です。

さらに重要なのは、人民解放軍は中華人民共和国の国軍ではなく党の軍隊であるということです。そのため、財政の中には党に関連するさまざまな支出があり、そのあらゆるところに国防関係の費用が組み込まれていると考えるべきです。これらを含めると極めて膨大な支出になることは、ご指摘のとおりです。GDP比でも、公表されている数

値よりはるかに高いであろうことは間違いありません。

次に、IMFが指摘する60兆元の不良債権の問題ですが、これはIMFの報告に基づく数字であるものの、実際にはさらに大きいとの見方もあります。また、不良債権の確定値については、私自身も信頼できる数字を完全には把握できていないところがあります。少なくとも債務規模に関しては、IMFが複数の基準で試算しているとは思いますが、それを超える規模があるという評価もあります。この点については、慎重にみていく必要があります。

脅威については、私は両面が存在すると考えています。現在のように中国が混乱を深め実際に弱体化していく場合、党・政府が極端な行動を起こすのではないかとという懸念があります。また、格差問題により社会保障が十分に機能せず、年金が支払われないといった事態が起これば、大きな社会不安につながります。こうした意味での、弱体化する中国に対する脅威はあります。

一方で、対米や国際社会に対する現在の姿勢そのものが脅威というよりは、どっしりと構えて強化される中国のほうが、われわれにとって実質的な意味での脅威になると思

います。私が申し上げているように、中国がどっしりと構え、民間企業が自由に活動できる環境を整え、スピードを多少落としても正当な方法で経済成長を追求し、イノベーションを育てていくような方向に向かうとすれば、それは健全な姿であり、日本にとつてはむしろそのほうが脅威になる。現在の中国には不安定さゆえの怖さがありますが、経済的な競争という観点では、もっと大きく構えたほうが中国は強くなれる可能性があるのに、十分に実現されていないという印象を持っています。

川島 ありがとうございます。

### 矛盾の中で進む中国経済

川島 時間となりました。今日は内藤先生、鄭先生お二方の発表から、中央あるいはマクロの、そして県域、あるいは基層社会に近い領域の経済という、位相の異なる視点から中国経済を見ることができたと思います。

中国経済にはさまざまな見方がありますが、中国は中国独自の論理で問題を認識し、その対策を練っているわけです。そこには、中国なりの合理性が存在しているのかもし

れません。しかし、いくら読んでも聞いても、理解しがたい部分が残るのも事実です。例えば、先ほど挙げがった、市場の捉え方についても、市場のマインドを完全にコントロールできるとしたら、それはもはや市場とは呼べないという矛盾が生じる可能性もあります。

また、安全を重視しながら自由な経済活動を確保することの難しさがあります。中央が統制を利かせようとしても、地方には中国なりの「自治」が存在します。どのようバランスを取るのかに始まり、政策はあっても財源がないなど、制度の随所に矛盾が多く存在します。それを中国自身も認識しているのでしようが、それでも容易には変えられない現状があります。

私たちが中国経済を見るときに、こうした矛盾が極端な事態になってくると、さまざまな問題が一気に拡大する可能性があることを意識する必要があります。旗を振って貧困対策をやるにしても、実際には、沿岸部に優位性があるというのも矛盾です。中国には、こうした矛盾の塊と矛盾の群れのようなものがあり、それらをとりにまく状況にある程度バランスが保たれている間は機能しますが、それが崩れたときに、かなり厳しい状

況になってくるだろうと思います。

現在の不動産市場などがまさにその一例ですが、こうした問題がさらに連鎖をすれば、かなり大変な状況になります。今は不動産だけで大きな連鎖になっていないため、中央の経済全体は5%前後成長しています。しかし、この5%という数字も、2035年までに1人当たりGDP2万ドル規模の「中等先進国」になるという目標を達成するには、年間5%の成長が必要となるため、提示されている可能性も十分にありません。

日本よりは成長しているのかもしれませんが、まだ船は沈んでいないのかもしれない。しかし、私たちとしては、こうした矛盾を一つひとつ見ながら、それらがバランスを失っていない状況であることを確認していく必要があります。バランスを失っていない場合もリスクはあるため、その点も見極めていくべきだと思います。

内藤先生、鄭先生、今日はどうもありがとうございます。議論の時間が短く、なかなかまとめきれませんが、以上で終わりたいと思います。

---

鄭 浩瀾 (てい・こうらん)

経団連総合政策研究所 研究委員

慶應義塾大学総合政策学部 准教授

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士後期課程修了、博士(政策・メディア)。フェリス女学院大学准教授を経て、2015年4月より現職。

専門は、中国近現代史、中国地域研究、歴史社会学。『中国農村社会と革命』(慶應義塾大学出版会、2009年)で第26回大平正芳記念賞を受賞。著書に、『毛沢東時代の政治運動と民衆の日常』(編著、慶應義塾大学出版会、2021年)、『革命と親密性:毛沢東時代の「日常政治」』(編著、東方書店、2024年)、『流動する中国社会:疎外と連帯』(編著、慶應義塾大学出版会、2025年)など。

## 川島 真 (かわしま・しん)

経団連総合政策研究所 研究主幹

東京大学大学院総合文化研究科 教授

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学、東京大学）。北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015年4月より現職。2023年、外務大臣表彰。現在、中曽根康弘世界平和研究所研究本部長、日本国際フォーラム上席研究員、日本学術会議連携会員などを兼任。中国・台湾の政治外交史、国際関係史を専門とする。『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）でサントリー学芸賞受賞。

著書に、『近代国家への模索 1894-1925』（岩波書店、2010年）、『チャイナ・リスク』（編著、岩波書店、2015年）、『21世紀の「中華」——習近平中国と東アジア』（中央公論新社、2016年）、『中国のフロンティア——揺れ動く境界から考える』（岩波書店、2017年）などがある。

---

## 内藤 二郎 (ないとう・じろう)

経団連総合政策研究所 研究委員

大東文化大学経済学部 教授

1989年、同志社大学経済学部卒業。2002年、神戸商科大学大学院経済学研究科博士後期課程修了・博士（経済学）。外務省駐広州日本国総領事館専門調査員（1998年～2002年）等を経て2003年大東文化大学経済学部講師。助教授・准教授を経て2010年から教授。この間、2014年～16年副学長、2020年～23年学長を歴任。主要業績に『中国の政府間財政関係の実態と対応—1980年～90年代の総括』（日本図書センター、2004年、国際公共経済学第14回学会賞受賞）、「中国の財政状況と政策課題—財政リスクの考察・特集：中国—習近平体制第Ⅲ期が直面する内憂外患とその対応策」『フィナンシャル・レビュー』令和6年（2024年）第4号（通巻第158号）、‘China’s Fiscal Situation and Policy Challenges-Fiscal Risk Considerations’ “China- Internal and External Challenges Facing the Third Term Under the Regime of the Xi Jinping’s Political System and the Measures Against Them” *Public Policy Review* Vol.21 No.3 (2025) Policy Research Institute, MINISTRY OF FINANCE JAPAN などがある。

---

シンポジウム

# 停滞する 中国経済の行方

## —財政と地方ガバナンスの課題

---

2026年5月18日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会  
経団連総合政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

ホームページ <https://www.keidanren.or.jp/pri/>

---

# Keidanren

## Policy Research

**Keidanren**  
経団連総合政策研究所